

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第14期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
【英訳名】	Gamecard-Joyco Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野5-18-10アイセ上野ビル
【電話番号】	03-6803-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 原 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野5-18-10アイセ上野ビル
【電話番号】	03-6803-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 原 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	18,934	23,204	36,289
経常利益 (百万円)	6,228	6,297	10,774
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,226	4,423	7,550
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,091	4,761	7,961
純資産額 (百万円)	49,881	58,556	54,376
総資産額 (百万円)	59,975	69,592	65,570
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	296.80	301.78	527.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	301.75	526.53
自己資本比率 (%)	83.2	84.1	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,447	6,965	6,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,081	2,924	1,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	608	317
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,195	31,510	22,228

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第13期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましては、2024年4月1日付で連結子会社である日本ゲームカード株式会社を吸収合併継続会社、株式会社NCLを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお両社とも100%子会社であることから、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、中東情勢等の地政学リスクの高まり、世界的な資源価額高騰による継続的な物価上昇、為替変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、遊技業界においては、引き続きスマートユニットへの入れ替えが好調に推移していることに加え、2024年7月の改刷に伴う需要も加わり売上は増収となったものの、利益率の低い紙幣識別機や通常ユニットなどの販売が増加したことにより、営業利益は微減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は23,204百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は6,033百万円（同0.7%減）、経常利益は6,297百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,423百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は69,592百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,021百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が7,275百万円、有価証券が2,007百万円増加した一方で、投資有価証券が2,559百万円、商品及び製品が1,941百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は11,036百万円となり、前連結会計年度末と比較し157百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1,449百万円増加した一方で、未払法人税等が917百万円、その他流動負債が555百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は58,556百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,179百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が3,873百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,282百万円増加し、31,510百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,965百万円の増加(前年同期比4,518百万円の増加)となりました。主な増減要因は税金等調整前中間純利益6,297百万円、棚卸資産の減少額1,958百万円、仕入債務の増加額1,446百万円による増加の一方で、法人税等の支払額2,788百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,924百万円の増加(前年同期比6,006百万円の増加)となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却3,090百万円による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは608百万円の減少(前年同期比335百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額549百万円による減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに関して変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金及び長期投資に係る資金については、手許資金で賄われており、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は264百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,681,400	14,681,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,681,400	14,681,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

なお、2024年3月19日開催の取締役会において、2023年11月30日に発行した第2回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下、「本新株予約権」）につき、残存する全ての本新株予約権を取得することを決議し、2024年4月3日に本新株予約権の取得を完了し、同日開催の取締役会の決議を以て本新株予約権の全部を消却いたしました。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	14,681,400	-	5,956	-	2,456

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	1,401	9.56
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県飯能市新光1-1	1,176	8.02
株式会社平和	東京都台東区東上野1-16-1	612	4.17
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	611	4.17
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	611	4.17
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	611	4.17
京楽産業・株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	611	4.17
サミー株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	611	4.17
サクサ株式会社	東京都港区白金1-17-3	510	3.47
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市中区今池3-9-21	463	3.15
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.15
株式会社サンセイアールアンドディ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.15
計	-	8,148	55.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,700	146,487	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	14,681,400	-	-
総株主の議決権	-	146,487	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ ジョイコホールディングス	東京都台東区上野5-18- 10 アイセ上野ビル	23,400	-	23,400	0.15
計	-	23,400	-	23,400	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,540	20,816
受取手形及び売掛金	5,707	5,411
営業未収入金	359	298
有価証券	18,789	20,797
供託金	4,418	4,482
商品及び製品	9,613	7,671
原材料及び貯蔵品	208	190
その他	731	657
流動資産合計	53,368	60,325
固定資産		
有形固定資産	552	492
無形固定資産	924	698
投資その他の資産		
投資有価証券	9,257	6,697
その他	1,501	1,409
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	10,725	8,075
固定資産合計	12,202	9,267
資産合計	65,570	69,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338	4,788
営業未払金	3	5
未払法人税等	2,918	2,001
引当金	217	176
その他	2,147	1,591
流動負債合計	8,626	8,563
固定負債		
引当金	21	26
退職給付に係る負債	492	470
その他	2,054	1,976
固定負債合計	2,567	2,473
負債合計	11,194	11,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,956	5,956
資本剰余金	5,518	5,518
利益剰余金	43,145	47,018
自己株式	28	28
株主資本合計	54,591	58,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	90
その他の包括利益累計額合計	247	90
新株予約権	32	-
純資産合計	54,376	58,556
負債純資産合計	65,570	69,592

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	18,934	23,204
売上原価	10,057	14,469
売上総利益	8,877	8,734
販売費及び一般管理費	2,801	2,700
営業利益	6,075	6,033
営業外収益		
受取利息	62	68
受取配当金	10	30
特許料収入	78	76
投資有価証券売却益	-	90
その他	8	1
営業外収益合計	159	267
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	2	0
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	6	2
経常利益	6,228	6,297
特別損失		
事業撤退損	145	-
その他	11	-
特別損失合計	156	-
税金等調整前中間純利益	6,072	6,297
法人税等	1,845	1,874
中間純利益	4,226	4,423
親会社株主に帰属する中間純利益	4,226	4,423

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,226	4,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	338
その他の包括利益合計	134	338
中間包括利益	4,091	4,761
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,091	4,761

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,072	6,297
減価償却費	353	338
長期前払費用償却額	91	91
差入保証金償却額	36	2
固定資産除却損	2	0
事業撤退損	24	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
株主優待引当金の増減額(は減少)	34	30
その他の引当金の増減額(は減少)	30	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	21
受取利息及び受取配当金	72	98
支払利息	2	2
売上債権の増減額(は増加)	1,040	350
棚卸資産の増減額(は増加)	2,703	1,958
仕入債務の増減額(は減少)	177	1,446
カード未精算勘定の増減額(は減少)	17	0
未収入金の増減額(は増加)	19	76
長期未収入金の増減額(は増加)	21	-
未払金の増減額(は減少)	96	213
長期預り金の増減額(は減少)	55	64
預り金の増減額(は減少)	17	29
その他	8	370
小計	2,962	9,639
利息及び配当金の受取額	83	91
利息の支払額	22	2
法人税等の支払額	649	2,788
法人税等の還付額	73	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	6,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18,036	18,000
有価証券の償還による収入	15,300	18,000
供託金の預入による支出	60	64
有形固定資産の取得による支出	107	7
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,090
無形固定資産の取得による支出	15	0
差入保証金の差入による支出	137	93
差入保証金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	30	-
貸付金の回収による収入	4	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,081	2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	249	549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	26
新株予約権の買入消却による支出	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	906	9,282
現金及び現金同等物の期首残高	17,102	22,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,195	31,510

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NCLは、同じく当社の連結子会社である日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である日本ゲームカード株式会社は、2024年8月26日開催の取締役会において、使用事務所の一部移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	店舗数	金額	店舗数	金額
加盟店	4店舗	4百万円	3店舗	2百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	518百万円	482百万円
賞与引当金繰入額	155 "	140 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	7 "
退職給付費用	27 "	24 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
研究開発費	341 "	264 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	11,197百万円	20,816百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,998 "	10,693 "
現金及び現金同等物	16,195百万円	31,510百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	249	17.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	320	22.50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	549	37.50	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	732	50.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は2024年2月8日開催の取締役会において、同年2月26日連結子会社である日本ゲームカード株式会社及び株式会社NCLにて開催の取締役会決議を前提条件として、日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続子会社、株式会社NCLを吸収合併消滅子会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年4月1日付で吸収合併が完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	日本ゲームカード株式会社
事業の内容	パチンコプリペイドカードシステム関連
被結合企業の名称	株式会社NCL
事業の内容	キャッシュレス事業の調査・研究

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本ゲームカード株式会社を吸収合併存続子会社とし、株式会社NCLを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本ゲームカード株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社NCLは、キャッシュレス事業の調査・研究及び開発を目的に2022年4月1日付で当社の100%子会社として設立されました。当初の目的である調査・研究については一定の目途がついたことから経営基盤を集約し強化を図ることが必要と判断し、グループ内会社組織の再編を行うことを決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高
機器	15,019
カード	1,230
システム使用料	2,314
その他	346
顧客との契約から生じる収益	18,911
その他の収益	23
外部顧客への売上高	18,934

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高
機器	18,224
カード	1,305
システム使用料	2,127
その他	1,538
顧客との契約から生じる収益	23,196
その他の収益	7
外部顧客への売上高	23,204

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	296円80銭	301円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	4,226	4,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,226	4,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,239	14,657
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-	301円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整金額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式を取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式の取得に係る決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、株価を含む市場環境などを総合的に勘案し機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 700,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.77%)

株式の取得価額の総額 1,500,000千円(上限)

取得期間 2024年11月12日

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2024年11月12日に当社普通株式635,000株を1,318,260千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2【その他】

第13期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）期末配当について、2024年5月9日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	549百万円
1株当たりの金額	37円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月21日

第14期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	732百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 謙

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。